

※ 令和7年国勢調査確定値に基づき、令和8年1月1日現在の人口と世帯数を修正しています。

また、小値賀町の令和7年10月中の異動に誤りがあったため、併せて修正しています。

令和7年長崎県異動人口調査結果

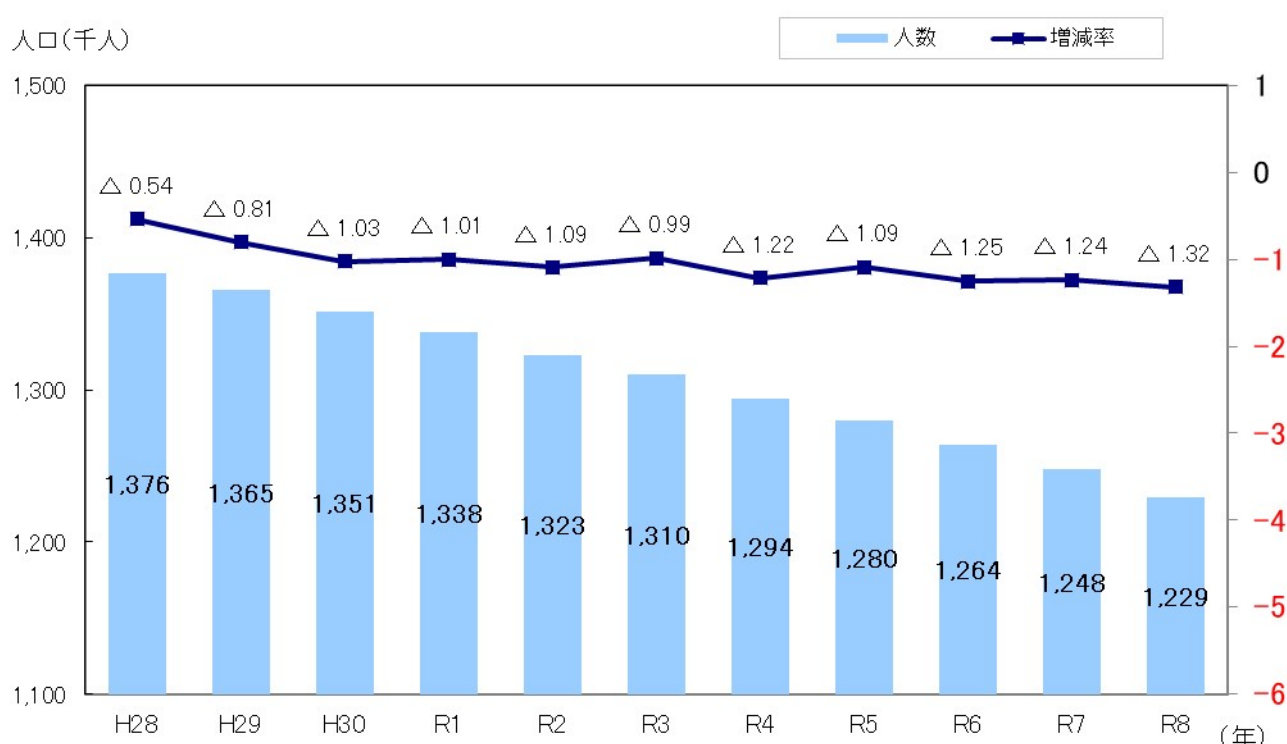
(推計人口年間集計結果)

長崎県県民生活環境部統計課

毎月の推計人口を算出するため実施している長崎県異動人口調査の令和7年1月から12月までの集計結果をとりまとめました。

1 長崎県の人口の推移

図1 長崎県の人口の推移(各年1月1日現在)



2 長崎県の人口

令和8年1月1日現在の長崎県の人口は1,229,353人(男580,742人、女648,611人)で、令和7年の1年間で、人口増減数は△16,513人(増減率△1.32%)となっており、その内訳をみると、自然増減数が△12,842人(増減率△1.03%)、社会増減数が△3,671人(増減率△0.29%)となっている。

3 地域別人口

令和8年1月1日現在の県人口を市町別にみると、最も人口が多いのは長崎市(381,372人)、次いで佐世保市(225,449人)、諫早市(130,105人)、大村市(97,508人)の順となっている。人口構成比でみると、長崎市が31.05%、佐世保市が18.37%を占めており、両市で全体の約5割を占めている。

表1 地域別人口

令和8年1月1日現在

(単位：人、%)

	人	口	構 成 比	人	口 増 減	人口増減率	自 然 増 減	自然増減率	社 会 増 減	社会増減率
県 計	1,229,353		100	△ 16,513		△ 1.32	△ 12,842	△ 1.03	△ 3,671	△ 0.29
市 部	1,097,621		89.32	△ 15,017		△ 1.35	△ 11,842	△ 1.06	△ 3,175	△ 0.28
郡 部	131,732		10.68	△ 1,496		△ 1.12	△ 1,000	△ 0.75	△ 496	△ 0.37
長 崎 市	381,372		31.05	△ 4,998		△ 1.29	△ 4,270	△ 1.10	△ 728	△ 0.19
佐 世 保 市	225,449		18.37	△ 3,558		△ 1.55	△ 2,095	△ 0.91	△ 1,463	△ 0.64
島 原 市	40,386		3.27	△ 638		△ 1.56	△ 506	△ 1.24	△ 132	△ 0.32
諫 早 市	130,105		10.58	△ 695		△ 0.53	△ 1,023	△ 0.78	328	0.25
大 村 市	97,508		7.94	△ 120		△ 0.12	△ 324	△ 0.33	204	0.21
平 戸 市	26,233		2.12	△ 742		△ 2.76	△ 475	△ 1.77	△ 267	△ 0.99
松 浦 市	19,279		1.55	△ 388		△ 1.99	△ 291	△ 1.49	△ 97	△ 0.50
対 馬 市	25,163		2.04	△ 679		△ 2.63	△ 414	△ 1.60	△ 265	△ 1.02
壱 岐 市	22,211		1.79	△ 513		△ 2.27	△ 341	△ 1.51	△ 172	△ 0.76
五 島 市	31,308		2.53	△ 623		△ 1.96	△ 566	△ 1.78	△ 57	△ 0.18
西 海 市	23,303		1.91	△ 617		△ 2.56	△ 415	△ 1.72	△ 202	△ 0.84
雲 仙 市	38,124		3.12	△ 600		△ 1.54	△ 494	△ 1.27	△ 106	△ 0.27
南 島 原 市	37,180		3.05	△ 846		△ 2.21	△ 628	△ 1.64	△ 218	△ 0.57
長 与 町	38,681		3.14	△ 237		△ 0.61	△ 140	△ 0.36	△ 97	△ 0.25
時 津 町	28,913		2.33	△ 175		△ 0.61	△ 132	△ 0.46	△ 43	△ 0.15
東 彼 杵 町	7,115		0.59	△ 90		△ 1.23	△ 90	△ 1.23	0	0.00
川 棚 町	12,254		0.99	△ 304		△ 2.42	△ 137	△ 1.09	△ 167	△ 1.33
波 佐 見 町	13,672		1.12	△ 89		△ 0.64	△ 109	△ 0.79	20	0.14
小 値 賀 町	2,015		0.16	△ 47		△ 2.29	△ 35	△ 1.70	△ 12	△ 0.58
佐 々 町	13,670		1.11	△ 78		△ 0.57	△ 42	△ 0.30	△ 36	△ 0.26
新 上 五 島 町	15,412		1.23	△ 476		△ 3.04	△ 315	△ 2.01	△ 161	△ 1.03

4 市町別人口増減数・増減率

令和8年1月1日現在の市町別の人口増減は、全ての市町において減少した。

最も減少数が大きかったのは長崎市△4,998人(△1.29%)で、以下、佐世保市△3,558人(△1.55%)、南島原市△846人(△2.21%)と続く。(表2参照)

日本人の人口増減は、全ての市町において減少した。最も日本人の減少数が大きかったのは長崎市△5,576人(△1.46%)で、以下、佐世保市△3,901人(△1.71%)、南島原市△907人(△2.39%)と続く。((参考) <日本人>参照)

一方、外国人は最も増加数が大きかった長崎市+578人(13.22%)をはじめ、以下、佐世保市+343人(14.55%)、諫早市+140人(11.33%)、と続き、20市町で増加した。減少は川棚町△22人(△16.30%)のみであった。((参考) <外国人>参照)

図2 市町別人口増減率（総数）（単位：％）

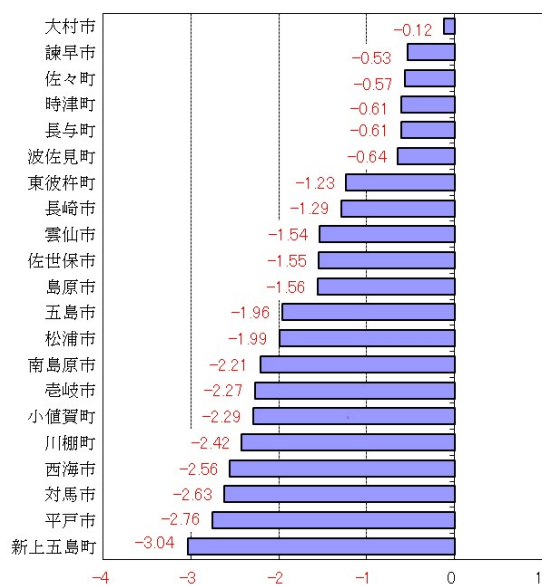


図3 市町別人口増減率（日本人）（単位：％）

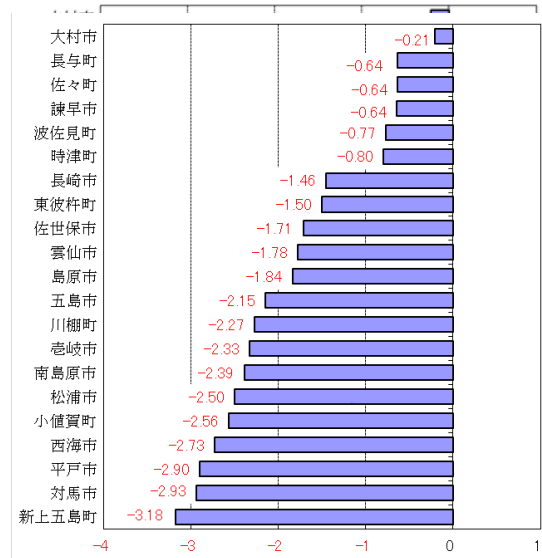


図4 市町別人口増減率（外国人）（単位：％）

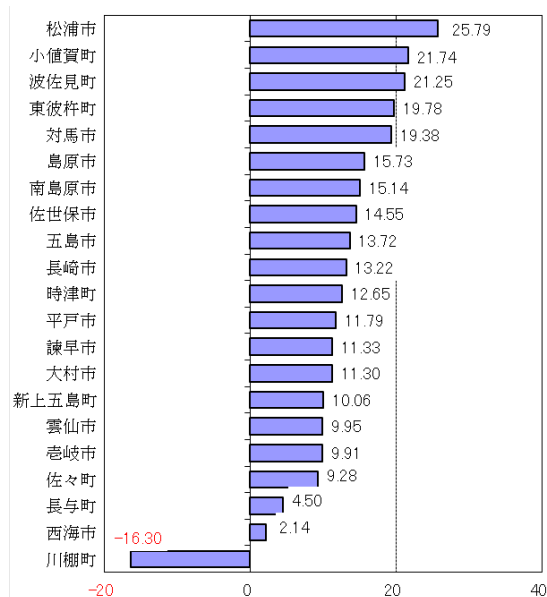


表2 前年からの人口増減数

<総数>

（単位：人）

増加（0市町）		減少（21市町中上位10市町）	
		長崎市	△4,998
		佐世保市	△3,558
		南島原市	△846
		平戸市	△742
		諫早市	△695
		対馬市	△679
		島原市	△638
		五島市	△623
		西海市	△617
		雲仙市	△600
長崎県計 △16,513			

（参考）

<日本人>

（単位：人）

増加（0市町）		減少（21市町中上位10市町）	
		長崎市	△5,576
		佐世保市	△3,901
		南島原市	△907
		諫早市	△835
		平戸市	△771
		対馬市	△748
		島原市	△739
		雲仙市	△680
		五島市	△675
		西海市	△635
長崎県計 △18,276			

（参考）

<外国人>

（単位：人）

増加（20市町中上位10市）		減少（1市町）	
長崎市	578	川棚町	△22
佐世保市	343		
諫早市	140		
島原市	101		
松浦市	90		
大村市	86		
雲仙市	80		
対馬市	69		
南島原市	61		
五島市	52		
長崎県計		1,763	

5 自然動態

令和7年の県全体の自然増減数（出生数と死亡数の差）は、出生が6,870人、死亡が19,712人で、死亡数が出生数を上回ったため、△12,842人となった。

令和6年(出生7,045人、死亡19,985人)と比較すると、出生数は△175人、死亡数は△273人で、自然増減数(△12,940人)と比べ、98人減少数が縮小した。また、自然増減率は△1.03%で前年(△1.02%)に比べ0.01ポイント減少率が大きくなった。

市町別の自然増減数は、長崎市(△4,270人)、佐世保市(△2,095人)、諫早市(△1,023人)と続き、全21市町で減少している。(表3参照)

表3 前年からの自然増減数

<総数>

(単位:人)

増加(0市町)	減少(21市町中上位10市町)
	長崎市 △4,270
	佐世保市 △2,095
	諫早市 △1,023
	南島原市 △628
	五島市 △566
	島原市 △506
	雲仙市 △494
	平戸市 △475
	西海市 △415
	対馬市 △414
長崎県計 △12,842	

(参考)

<日本人>

(単位:人)

増加(0市町)	減少(21市町中上位10市町)
	長崎市 △4,289
	佐世保市 △2,098
	諫早市 △1,025
	南島原市 △628
	五島市 △565
	島原市 △508
	雲仙市 △493
	平戸市 △477
	西海市 △416
	対馬市 △413
長崎県計 △12,872	

直近10年の出生数・死亡数の推移を見ると、出生数は減少を続けている。一方死亡数は令和6年まで増加基調が続いていたが、令和7年には減少に転じている。(表4、図5参照)

なお、総数でみると平成14年に初めて死亡数が出生数を上回って以来、自然増減数はマイナスの数値になっている。

表4 長崎県の出生数・死亡数の推移 総数

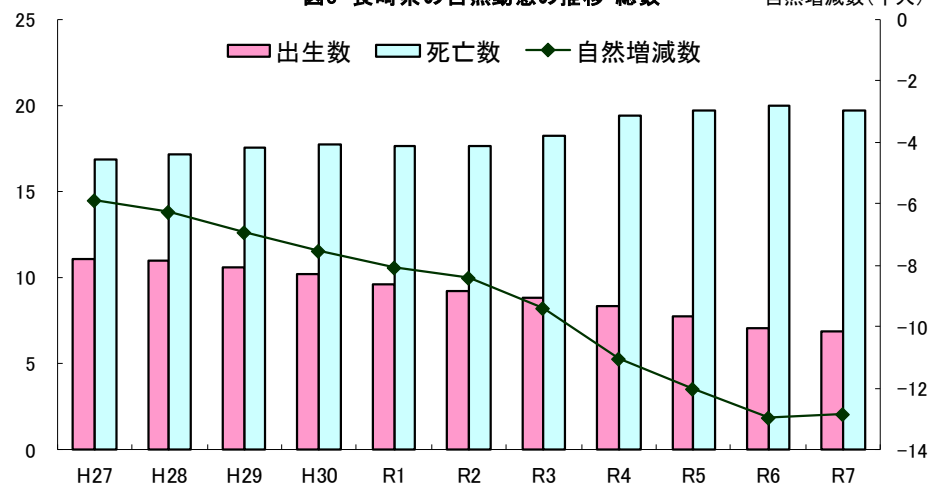
年	出生数	死亡数	自然増減数
H27	11,059	16,901	△5,842
H28	10,973	17,205	△6,232
H29	10,611	17,530	△6,919
H30	10,182	17,713	△7,531
R1	9,637	17,686	△8,049
R2	9,257	17,653	△8,396
R3	8,899	18,252	△9,353
R4	8,382	19,383	△11,001
R5	7,751	19,746	△11,995
R6	7,045	19,985	△12,940
R7	6,870	19,712	△12,842

(単位:人)

人数(千人)

図5 長崎県の自然動態の推移 総数

自然増減数(千人)



6 社会動態

令和7年の県全体の社会動態は、転入が44,587人、転出が48,258人で、△3,671人となった。（転入、転出はそれぞれ県内異動を含む）

前年（転入46,353人、転出49,045人、転入超過数△2,692）と比較すると、転入数は△1,766人、転出数は△787人、社会動態は979人悪化した。また、社会増減率は△0.29％で、前年（△0.21％）と比べ、減少率は0.8ポイント大きくなった。

市町別の社会動態は、諫早市（+328人）、大村市（+204人）、波佐見町（+20人）、東彼杵町（±0人）、の4市町で転入超過または均衡となり、佐世保市（△1,463人）、長崎市（△728人）、平戸市（△267人）、など17市町で転出超過となった。（表5参照）

日本人については、諫早市（+190人）、大村市（+119人）、波佐見町（+3人）の3市町で転入超過、佐世保市（△1,803人）、長崎市（△1,287人）、対馬市（△335）など18市町で転出超過となった。（表5参考表参照）

外国人については、長崎市（+559人）、佐世保市（+340人）、諫早市（+138人）など20市町で転入超過となり、川棚町（△22人）の1町で転出超過となった。

表5 社会動態数

<総数>

（単位：人）

増加・均衡（4市町）		減少（17市町中上位10市町）	
諫 早 市	328	佐 世 保 市	△1,463
大 村 市	204	長 崎 市	△728
波 佐 見 町	20	平 戸 市	△267
東 彼 杵 町	0	対 馬 市	△265
		南 島 原 市	△218
		西 海 市	△202
		壱 岐 市	△172
		川 棚 町	△167
		新上五島町	△161
		島 原 市	△132
長崎県計		△3,671	

（参考）

<日本人>

（単位：人）

増加（3市町）		減少（18市町中上位10市町）	
諫 早 市	190	佐 世 保 市	△1,803
大 村 市	119	長 崎 市	△1,287
波 佐 見 町	3	対 馬 市	△335
		平 戸 市	△294
		南 島 原 市	△279
		島 原 市	△231
		西 海 市	△219
		雲 仙 市	△187
		松 浦 市	△186
		壱 岐 市	△183
長崎県計		△5,404	

（参考）

<外国人>

（単位：人）

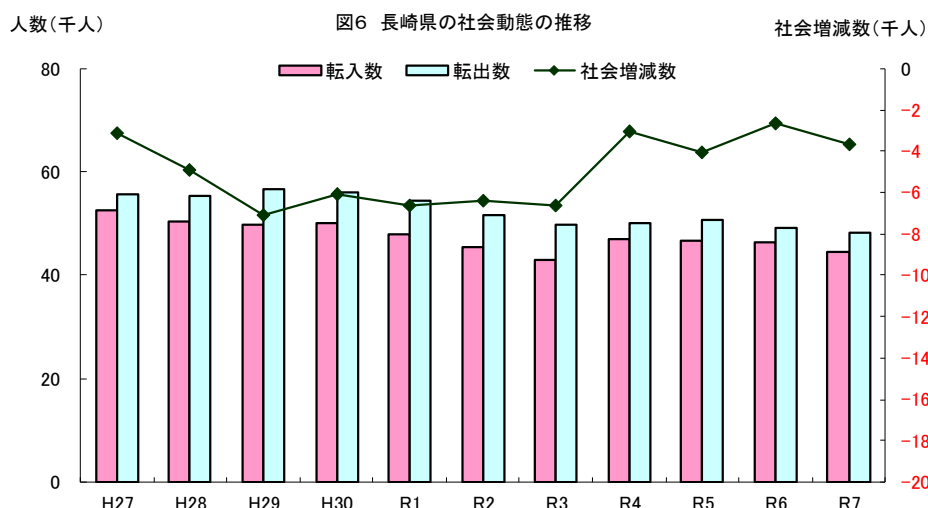
増加（20市町中上位10市町）		減少（1市町）	
長 崎 市	559	川 棚 町	△22
佐 世 保 市	340		
諫 早 市	138		
島 原 市	99		
松 浦 市	89		
大 村 市	85		
雲 仙 市	81		
対 馬 市	70		
南 島 原 市	61		
五 島 市	53		
長崎県計		1,733	

平成 27 年からの社会動態の推移を見ると、常に転出数が転入数を上回り、社会動態がマイナスの数値になっている。社会増減数は平成 29 年に△7,089 人と大きく拡大し、その後、令和 3 年まで△6 千人台で推移、過去 3 年間では令和 5 年に△4,057 人、令和 6 年△2,692 人、令和 7 年△3,671 人の社会減となった（表 6、図 6 参照）

表6 長崎県の転入数・転出数の推移 総数

(単位:人)

年	転入数	転出数	社会増減数
H27	52,534	55,691	△3,157
H28	50,337	55,219	△4,882
H29	49,641	56,730	△7,089
H30	49,951	56,007	△6,056
R1	47,766	54,355	△6,589
R2	45,361	51,716	△6,355
R3	42,988	49,613	△6,625
R4	46,885	49,967	△3,082
R5	46,656	50,713	△4,057
R6	46,353	49,045	△2,692
R7	44,587	48,258	△3,671

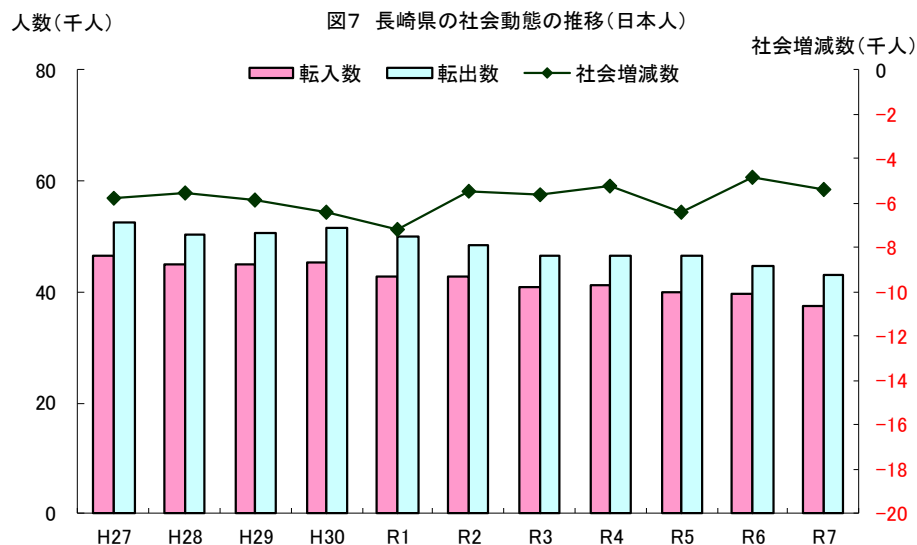


日本人について平成 27 年からの社会動態の推移は、常に転出数が転入数を上回り、社会動態がマイナスの数値になっている。（表 7、図 7 参照）

表7 長崎県の転入数・転出数の推移 日本人

(単位:人)

年	転入数	転出数	社会増減数
H27	46,657	52,434	△5,777
H28	44,870	50,378	△5,508
H29	44,931	50,768	△5,837
H30	45,241	51,628	△6,387
R1	42,774	49,933	△7,159
R2	42,896	48,358	△5,462
R3	40,999	46,651	△5,652
R4	41,175	46,425	△5,250
R5	40,008	46,402	△6,394
R6	39,774	44,584	△4,810
R7	37,559	42,963	△5,404



外国人について平成27年からの社会動態の推移を見ると、平成29年、令和2年及び令和3年は転出超過となったが、令和5年には2,337人、令和6年2,118人、令和7年1,733人と過去3年間は転入超過となっている。（表8、図8参照）

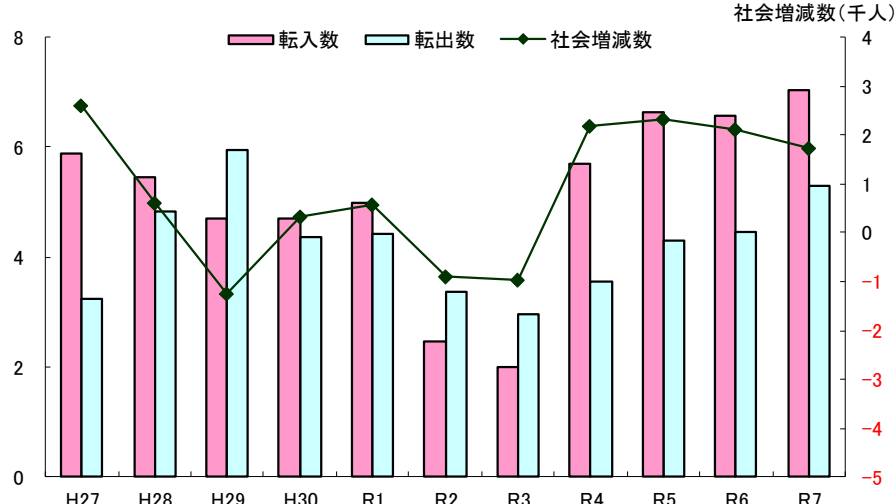
表8 長崎県の転入数・転出数の推移 外国人

年	転入数	転出数	社会増減数
H27	5,877	3,257	2,620
H28	5,467	4,841	626
H29	4,710	5,962	△1,252
H30	4,710	4,379	331
R1	4,992	4,422	570
R2	2,465	3,358	△893
R3	1,989	2,962	△973
R4	5,710	3,542	2,168
R5	6,648	4,311	2,337
R6	6,579	4,461	2,118
R7	7,028	5,295	1,733

（単位：人）

人数(千人)

図8 長崎県の社会動態の推移(外国人)



7 県外異動

令和7年の県外との異動状況は転入26,352人(前年27,506人)、転出29,961人(前年30,145人)で、社会動態は△3,609人(前年△2,639人)となった。

本県への転入数が最も多かったのは福岡県(5,835人)で、次に東京都(1,655人)、佐賀県(1,531人)の順となっている。また、転出数が最も多かったのは福岡県(8,187人)、次に東京都(2,487人)、佐賀県(1,879人)の順となっている。転入転出ともに多かった福岡県については、転出超過数は2,352人である。

日本人の県外との異動状況は転入20,008人(前年21,489人)、転出25,359人(前年26,242人)で、社会動態は△5,351人(前年△4,753人)となった。（表9、表10参照）

表9 県外からの転入・転出者数
＜総数＞

（単位：人）

転入（上位10都道府県）		転出（上位10都道府県）	
福岡県	5,835	福岡県	8,187
東京都	1,655	東京都	2,487
佐賀県	1,531	佐賀県	1,879
熊本県	1,253	神奈川県	1,473
神奈川県	1,159	熊本県	1,409
鹿児島県	839	大阪府	1,206
大分県	827	鹿児島県	918
大阪府	809	千葉県	804
愛知県	688	愛知県	800
広島県	633	兵庫県	684
長崎県計（転入超過数）		△3,609	

（参考）
＜日本人＞

（単位：人）

転入（上位10都道府県）		転出（上位10都道府県）	
福岡県	5,309	福岡県	7,834
東京都	1,556	東京都	2,242
佐賀県	1,417	佐賀県	1,796
神奈川県	1,127	神奈川県	1,386
熊本県	1,066	熊本県	1,252
鹿児島県	801	大阪府	1,062
大阪府	701	鹿児島県	884
愛知県	636	愛知県	709
大分県	634	千葉県	703
沖縄県	572	広島県	637
長崎県計（転入超過数）		△5,351	

表10 1年間の県外転入・転出者数 総数

(単位:人)

都道府県	転入	転出	転入 超過数	都道府県	転入	転出	転入 超過数
北海道	387	434	△47	京都	337	389	△52
青森	73	106	△33	大阪	809	1,206	△397
岩手	28	41	△13	兵庫	479	684	△205
宮城	101	128	△27	奈良	84	92	△8
秋田	26	41	△15	和歌山	60	39	21
山形	43	60	△17	鳥取	48	51	△3
福島	67	70	△3	島根	67	58	9
茨城	132	226	△94	岡山	173	199	△26
栃木	95	144	△49	広島	633	665	△32
群馬	68	92	△24	山口	450	451	△1
埼玉	423	658	△235	徳島	77	65	12
千葉	580	804	△224	香川	114	99	15
東京都	1,655	2,487	△832	愛媛	127	112	15
神奈川県	1,159	1,473	△314	高知	49	48	1
新潟	59	77	△18	福岡	5,835	8,187	△2,352
富山	35	55	△20	佐賀	1,531	1,879	△348
石川	58	85	△27	熊本	1,253	1,409	△156
福井	42	44	△2	大分	827	638	189
山梨	44	59	△15	宮崎	379	370	9
長野	92	131	△39	鹿児島	839	918	△79
岐阜	112	104	8	沖縄	580	633	△53
静岡県	217	338	△121	外国	4,809	2,615	2,194
愛知県	688	800	△112	不明	370	424	△54
三重	122	140	△18	合計	26,352	29,961	△3,609
滋賀	116	133	△17				

8 県内異動

県内の異動状況は転入 18,235 人(前年 18,847 人)、転出 18,297 人(前年 18,900 人)であり、その内日本人は転入 17,551 人(前年 18,285 人)、転出 17,604 人(前年 18,342 人)であった。

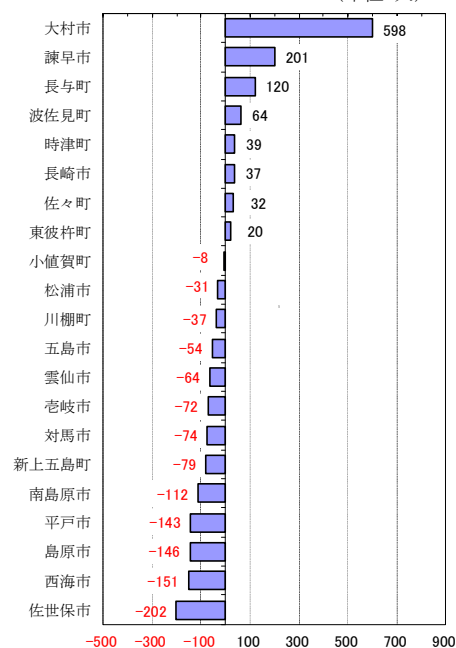
市町別で見ると、転入超過数が最も多かったのは大村市(+598 人)で次に諫早市(+201 人)、長与町(+120 人)と続き、3市5町が転入超過となっている。

一方、転出超過数が最も多かったのは佐世保市(△202 人)で、次に西海市(△151 人)、島原市(△146 人)など 10 市 3 町において転出超過となった。(図9参照)

※異動人口調査における社会動態で県内の転入、転出については、算出時点(毎月1日現在)で、転出後、転入未届の場合等があるため、同数とならない。

図9 市町別県内転入超過数 総数

(単位:人)



9 年齢別異動

令和7年の年齢5歳階級別異動を見ると、日本人の県内異動の最多階級は、転入転出とも25～29歳で転入2,790人(全体の15.9%、以下同じ)、転出2,789人(15.8%)となっており、以下、転入は20～24歳の2,418人(13.8%)、30～34歳の1,978人(11.3%)と続き、転出は20～24歳の2,432人(13.8%)、30～34歳の1,993人(11.3%)と続いている。(表11参照)

県外異動の最多階級は、転入転出とも20～24歳で転入3,521人(17.6%)、転出5,686人(22.4%)となっており、以下、転入は25～29歳の3,270人(16.3%)、30～34歳の2,069人(10.3%)と続き、転出は25～29歳の4,102人(16.2%)、15～19歳の2,898人(11.4%)と続いている。(表12参照)

表11 年齢別の県内転入・転出状況 日本人
(単位：人、%)

年齢	転入		転出	
	人数	率	人数	率
0～4歳	1,152	6.6	1,162	6.6
5～9歳	653	3.7	655	3.7
10～14歳	361	2.1	363	2.1
15～19歳	1,254	7.1	1,258	7.1
20～24歳	2,418	13.8	2,432	13.8
25～29歳	2,790	15.9	2,788	15.8
30～34歳	1,979	11.3	1,993	11.3
35～39歳	1,430	8.1	1,431	8.1
40～44歳	968	5.5	962	5.5
45～49歳	884	5.0	880	5.0
50～54歳	1,009	5.7	1,010	5.7
55～59歳	777	4.4	781	4.4
60～64歳	433	2.5	435	2.5
65～69歳	300	1.7	299	1.7
70～74歳	260	1.5	263	1.5
75～79歳	236	1.3	242	1.4
80～84歳	198	1.1	202	1.1
85～89歳	204	1.2	200	1.1
90～94歳	169	1.0	172	1.0
95～99歳	65	0.4	65	0.4
100歳以上	11	0.1	11	0.1
年齢不詳	0	0.0	0	0.0
計	17,551		17,604	

表12 年齢別の県外転入・転出状況 日本人
(単位：人、%)

年齢	転入		転出	
	人数	率	人数	率
0～4歳	1,072	5.4	1,018	4.0
5～9歳	633	3.2	724	2.9
10～14歳	403	2.0	445	1.8
15～19歳	1,339	6.7	2,898	11.4
20～24歳	3,521	17.6	5,686	22.4
25～29歳	3,270	16.3	4,102	16.2
30～34歳	2,069	10.3	2,337	9.2
35～39歳	1,475	7.4	1,670	6.6
40～44歳	1,224	6.1	1,310	5.2
45～49歳	1,066	5.3	1,143	4.5
50～54歳	1,063	5.3	1,096	4.3
55～59歳	828	4.1	816	3.2
60～64歳	653	3.3	483	1.9
65～69歳	483	2.4	356	1.4
70～74歳	336	1.7	290	1.1
75～79歳	264	1.3	297	1.2
80～84歳	141	0.7	239	0.9
85～89歳	95	0.5	265	1.0
90～94歳	56	0.3	153	0.6
95～99歳	16	0.1	25	0.1
100歳以上	1	0.0	6	0.0
年齢不詳	0	0.0	0	0.0
計	20,008		25,359	

また、県内異動の状況については、各年齢階級の転入数と転出数がほぼ同じになるが(「8 県内異動」の※参照)、県外の異動状況については、20～24歳(△2,165人)、15～19歳(△1,559人)では、転出数が転入数を大幅に上回るが、60～64歳(170人)、65～69歳(127人)など転入数が転出数を上回った年齢層もある。(図10、図11参照)

図10 年齢別の県内転入・転出状況 日本人
(単位:人)

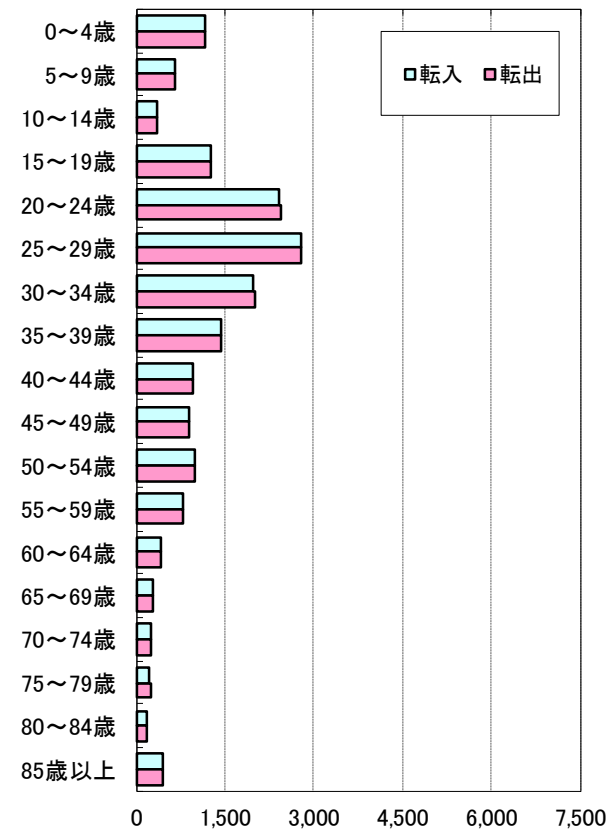
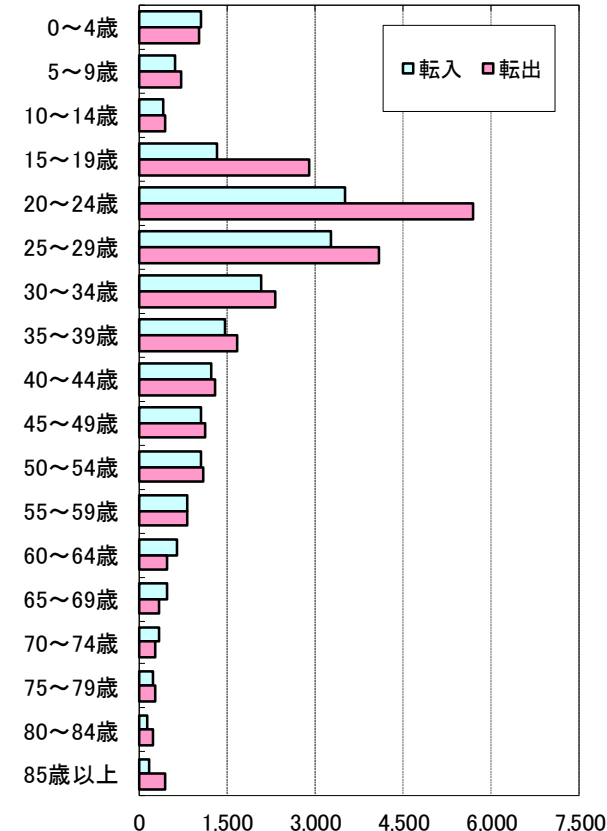


図11 年齢別の県外転入・転出状況 日本人
(単位:人)



10 世帯

令和8年1月1日現在の長崎県の世帯は554,164世帯で、この1年間に1,039世帯減少した。
市町別でみると最も増加したのは、諫早市(449世帯)で、次いで大村市(383世帯)、時津町(71世帯)などの8市町で増加し、佐世保市(△617世帯)、長崎市(△354世帯)、平戸市(△215世帯)などの13市町で減少している。(表13参照)
県全体の1世帯当たりの世帯人員は2.22人で、前年の2.23人より0.01人減少した。市町別1世帯当たりの世帯人員が最も多かったのは東彼杵町(2.67人)で、最も少なかったのは小値賀町の(1.89人)である。(表14参照)

表13 1年間の世帯増減数 総数
(単位:世帯)

増加(6市町)		減少(15市町中上位10市町)	
諫早市	590	長崎市	△1,592
時津町	430	佐世保市	△1,155
佐々町	144	西海市	△492
新上五島町	101	南島原市	△437
東彼杵町	30	島原市	△320
小値賀町	21	対馬市	△313
		五島市	△292
		平戸市	△260
		大村市	△189
		波佐見町	△146
長崎県計		△1,039	

表14 1世帯あたりの世帯人員 総数
(単位:人)

多数(上位5市町)		少数(上位5市町)	
波佐見町	2.67	小値賀町	1.89
東彼杵町	2.66	新上五島町	1.94
雲仙市	2.50	五島市	1.98
南島原市	2.47	長崎市	2.07
長与町	2.43	対馬市	2.11
長崎県平均		2.22	